

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	地域支援事業(介護予防事業)		担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	介護保険法第115条の45	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 18年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			終期
(小項目)	社会保障				
施策	10	介護保険制度の円滑な実施			
基本事業	4	介護予防事業の拡充・推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	要介護状態等となることを予防し、自立した日常生活が営めるよう、介護予防事業の参加を通して主体的に健康状態の維持・増進、介護予防に努める						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
		介護予防に積極的に取り組み、要介護(要支援)認定率を20%以内にする。	19.4	19.7	20.0	20.0	20.0	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	介護予防・多世代交流サロンを活用したサロンや料理教室など介護予防事業を開催した。いきいき・なるボランティアポイント事業の受け入れ事業所を市内の介護保険施設にも拡大し、新規登録者の募集・研修を実施し、登録者の増加を図った。総合型地域スポーツクラブNICEとの連携による介護予防運動教室を開催した。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
		指標名	24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	介護予防教室参加者	1,540	1,408	1,450	1,450	1,450	人
	2	ボランティアポイント事業登録者	89	93	120	150	150	人
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	介護予防に積極的に取り組み、要介護(要支援)認定率を20%以内にする。		19.2	19.3	-	-	-	%
	目標達成率(実績/目標)			98.0	-	-	-	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位
事業費	(財源内訳の合計)	44,231	41,149	50,619	50,619	50,619	千円
	国	11,058	10,256	12,594	12,594	12,594	
	県	5,529	5,128	6,297	6,297	6,297	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	22,115	20,516	14,852	14,852	14,852	
	一般財源	5,529	5,249	16,876	16,876	16,876	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		1,706	1,706	3,661	3,661	3,661	人
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5	
	臨時職員等(2,012千円/人)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		45,937	42,855	54,280	54,280	54,280	千円

【事務事業名:地域支援事業(介護予防事業)】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	介護予防・多世代交流サロンの活用を継続して実施していく。いきいき・なるとボランティアポイント事業の対象事業を地域での活動にも拡大していく。地域でできる介護予防運動教室として「歩いて通えるご近所げんき工房」を地域総合型スポーツクラブNICEと連携し、継続して実施。介護予防事業の参加者は女性が多く、様々な教室に重複して参加している傾向がある。男性参加者の拡大に向けたプログラムや新規参加者が増加するような周知方法を検討していく。介護予防の取り組みが行政主導のみならず、生活圏域で主体的に取り組むことができるよう、自主クラブなどの支援や体制整備を図り、介護予防に資する地域活動組織との連携を図っていく。
----------------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策「介護保険制度の円滑な実施」の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	⑥ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 事業対象は適切である。		
<input checked="" type="checkbox"/>		⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑥ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	事業をNPO等に委託することにより、作業手順の改善や人件費の削減をすることも可能であり、効率性も向上する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>			

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> <input type="text"/>			
	どのように改革するのか				